

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東放学園専門学校
設置者名	学校法人 東放学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
放送専門課程	放送芸術科（2年制）	夜・通信	12単位 (180時間)	7単位 (80×2=160時間)	
	放送音響科（2年制）	夜・通信	7単位 (180時間)	7単位 (80×2=160時間)	
	美術制作科（1年生） テレビ美術科（2年生） （2年制）	夜・通信	7単位 (180時間)	7単位 (80×2=160時間)	
工業専門課程	放送技術科（2年制）	夜・通信	8単位 (180時間)	7単位 (80×2=160時間)	
	照明クリエイティブ科（2年制）	夜・通信	7単位 (180時間)	7単位 (80×2=160時間)	
（備考）テレビ美術科は、学科名を変更した。2026年度の2学年は、「テレビ美術科」、1学年は「美術制作科」として在籍している2027年度は、1、2年ともに「美術制作科」に統一。 （ ）内の数字（○時間）は「学校教育法施行規則等の附則第2条（経過措置）」に基づき「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」について用いる授業時数を記載している。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開。授業科目一覧の中で、教員の実務経験に関するチェック欄あり。 (掲載: https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東放学園専門学校
設置者名	学校法人 東放学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している。 (掲載： https://www.tohogakuen.ac.jp/about/detail/)
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	2025. 5. 23～ 2027 年度決算 に係る評議員 会終結時まで	経営等へのアドバイス
非常勤	国立大学教授 (リベラルアーツ研究教育院)。	2025. 5. 23～ 2027 年度決算 に係る評議員 会終結時まで	高等教育等へのアドバ イス
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東放学園専門学校
設置者名	学校法人 東放学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) (放送技術科(2年制)、照明クリエイティブ科(2年制) 放送芸術科(2年制)、美術制作科(1年) テレビ美術科(2年)(2年制)、放送音響科(2年制)) 【作成について】 学園全体で定める教育理念や教育方針等により、学科ごとにカリキュラム・ポリシーを策定。これらをベースとし、教育課程編成委員会等からの客観的な意見を取入れ、かつ職業実践専門課程として企業連携を行いながら、関係する職員による会議等で検討を重ね、具体的かつ適正な授業の内容・方法や到達目標・成績評価方法を定め、授業計画を作成している。 また「シラバス作成ガイドライン」(シラバス作成の方法と手引き)によって、授業科目名、担当教員名、開講年次、修得単位時間数等の授業形態の他、目的(到達目標)、概要、授業計画、評価方法、使用する教科書等の記載必要事項を定めている。 【時期について】 シラバスは、前年度4月頃に次年度以降の教育課程の指針等が必要に応じて示され、同9月頃に実施される教育課程編成委員会、その後の会議や同11月頃に実施されるカリキュラム会議等を経て、シラバス作成ガイドラインに沿って同2月を目途に作成。当該年度4月にWEBサイトにて公開する。 また、年度の初めに実施するオリエンテーションやホームルーム、各授業科目のガイダンスによって、学生への周知・理解を促している。	
授業計画書の公表方法	掲載： https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 教育課程編成委員の意見を取入れ、かつ職業実践専門課程として企業連携を行いながら、客観的で適正な評価・履修認定方法を定めている。 学修成果は、期末試験(レポート含む)や提出課題の評価、学修意欲等の平常点等を加味し成績評価を的確に行い、履修を認定している。 また、評価方法等は、各授業科目のガイダンス時に担当教員から履修者に説明される。 (参考) ・細目第10条 各科目の試験成績および演習、実験、実習の成績は、100点をもって最高とし、50点以上を合格とする。 ・細目第11条 各科目について授業日数の3分の2以上の出席をもってその科目の認定を受けることができる。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 期末試験、提出課題・レポートや学修意欲等の平常点等によって評価される総合点から、100～85点をA、84～70点をB、69～60点をC、59～50点をD、50点未満をFとする成績値で表している。 上記A～Fまでの5段階の評価を、本校が定めるGPA計算式に当てはめ、客観的に算出された値によって成績状況や当該学科・学年の分布状況を適正に把握し、的確な学修指導を行っている。 ＜GPA計算式＞ $GPA = \frac{(4 \times A \text{ 修得単位数} + 3 \times B \text{ 修得単位数} + 2 \times C \text{ 修得単位数} + 1 \times D \text{ 修得単位数})}{\text{総履修単位数 (Fを含む)}}$ ※成績5段階評価を＜Aを4 Bを3 Cを2 Dを1 Fを0＞としてグレードポイント値を付与し計算。 (GPAの計算は小数点第2位以下を四捨五入するものとする) ※修得時間からの単位互換は、講義・演習科目は15時間単位を1単位、実習・実験・実技科目は30時間単位を1単位とする。 なお、上記の評価法等はWEBサイトで公開するほか、入学時のオリエンテーションや授業科目初回実施時に学生に周知される。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	掲載： https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 東放学園、および本校は「己と和と成長」を基本として、未来に向かって豊かな価値を創造し、メディアとエンターテインメントの発展に貢献できる人材の育成を目指している。 学園全体で定める教育理念や教育方針等を念頭に、企業等と連携し客観的な意見を取り入れ、必要とされる人材・修得すべき能力等を鑑み、学校学科ごとに卒業認定・専門士付与の方針としてディプロマ・ポリシーを定めている。 これらに則し、適正な評価・履修認定方法による成績評価によって、進級や卒業認定に関するカリキュラム会議や職員会議を実施。所定の必修授業科目や単位時間を修得した学生に対し、教員個人の恣意的な判断ではなく多数の教員による客観的な判定により、卒業を認定している。 ディプロマ・ポリシーや成績評価・履修認定方法等は、WEBサイトで公表している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	掲載： https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/

様式第2号の4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4－①を用いること。

学校名	東放学園専門学校
設置者名	学校法人 東放学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	毎年6月上旬に最新情報をHP公開している https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		放送専門課程	放送芸術科 昼間部(2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位 (1,700単位時間)	42単位 (630単位 時間)	54単位 (900単位 時間)	14単位 (315単位 時間)		
			110単位(1845単位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240人		159人	8人	15人	10人	25人	
(備考)()内の数字(○単位時間)は、令和7年度以前入学者に適用される単位時間を記載している。							

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
授業においては、課題毎のレポート提出や実施される小テスト等によって、学生の意欲や理解度を把握。また、必要に応じてクラス担任、進路担当、専任カウンセラー等が学修支援を実施。出席・成績不良の学生には、クラス担任が電話やメールで状況を確認し、連絡がつかない場合は、保護者に報告。教職員全員で情報を共有し、組織的に対応している。

卒業者数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
96人 (100%)	1人 (1.0%)	83人 (86.5%)	12人 (12.5%)
(主な就職、業界等) 株式会社 TBS スパークル、株式会社ザ・ワークス、株式会社日テレアックスオン、株式会社いまじん、株式会社シオン、株式会社スターダストプロモーション ほかに映像制作会社、芸能プロダクション			

(就職指導内容) ビジネスマナー教育や就職活動対策指導の授業を必修形式で実施。また、学内企業説明会やインターンシップ制度も導入している他、就職担当者による就職相談・エントリーシートの添削や面接対策等を実施している。
(主な学修成果(資格・検定等)) 情報処理技能検定 日本語ワープロ検定 日本漢字能力検定
(備考)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
191 人	13 人	6.8%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的問題、健康上の理由等。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担当アドバイザーが欠席・成績状況を把握し、他の職員や役職者と情報共有を行いながら、学生に助言等を実施している。また web サービスによって、適宜保護者との情報共有等を図っている。さらに専任カウンセラーによるカウンセリングを校内で実施しているほか、学生一人ひとりの学校満足度や悩み等を調査・分析するアセスメントツール「hyper-QU」も活用している。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士	
文化・教養		放送専門課程	放送音響科 昼間部(2年制)	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類			
			講義	演習	実習	実験
2年	昼	62単位 (1,700単位時間)	36単位 (540単位 時間)	37単位 (720単位 時間)	23単位 (675単位 時間)	
			96単位(1935単位時間)			
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
178人		47人	4人	15人	7人	22人
(備考)()内の数字(○単位時間)は令和7年度以前入学者に適用される単位時間を記載している。						

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
授業においては、課題毎のレポート提出や実施される小テスト等によって、学生の意欲や理解度を把握。また、必要に応じてクラス担任、進路担当、専任カウンセラー等が学修支援を実施。出席・成績不良の学生には、クラス担任が電話やメールで状況を確認し、連絡がつかない場合は、保護者に報告。教職員全員で情報を共有し、組織的に対応している。

卒業者数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
43人 (100%)	0人 (0%)	37人 (86.0%)	6人 (14.0%)
(主な就職、業界等) 株式会社 TBS アクト、株式会社ブル、ヴェルト株式会社、株式会社マジックカプセル、株式会社 TBS グロウディア、株式会社サウンズネクストほか映像技術会社、音響技術会社、ラジオ制作会社			

(就職指導内容) ビジネスマナー教育や就職活動対策指導の授業を必修形式で実施。また、学内企業説明会やインターンシップ制度も導入している他、就職担当者による就職相談・エントリーシートの添削や面接対策等を実施している。
(主な学修成果(資格・検定等)) 情報処理技能検定 日本語ワープロ検定 映像音響処理技術者資格
(備考)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
79	4人	5.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的問題、健康上の理由等。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担当アドバイザーが欠席・成績状況を把握し、他の職員や役職者と情報共有を行いながら、学生に助言等を実施している。また web サービスによって、適宜保護者との情報共有等を図っている。さらに専任カウンセラーによるカウンセリングを校内で実施しているほか、学生一人ひとりの学校満足度や悩み等を調査・分析するアセスメントツール「hyper-QU」も活用している。		

①学科等の情報

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		放送専門課程		美術制作科・テレビ 美術科 昼間部(2年制)		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	62単位 (1,700単位時間)		45単位 (675単位 時間)	17単位 (285単位 時間)	31単位 (990単位 時間)			
				93単位(1950単位時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
80人		48人	13人	13人		12人		25人	
(備考) () 内の数字(○単位時間)は、令和7年度以前入学者に適用される単位時間を記載している。 テレビ美術科は学科名を変更した。2026年度2学年はテレビ美術科、1学年は美術制作科となり2027年度に美術制作科に統一									

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
授業においては、課題毎のレポート提出や実施される小テスト等によって、学生の意欲や理解度を把握。また、必要に応じてクラス担任、進路担当、専任カウンセラー等が学修支援を実施。出席・成績不良の学生には、クラス担任が電話やメールで状況を確認し、連絡がつかない場合は、保護者に報告。教職員全員で情報を共有し、組織的に対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
37人 (100%)	人 (0%)	34人 (91.9%)	3人 (8.1%)

(主な就職、業界等) 株式会社テレフィット、株式会社 NHK アート、歌舞伎座舞台株式会社、株式会社特効、松竹衣裳株式会社、東京衣裳株式会社、株式会社東宝映像美術 ほか美術会社
(就職指導内容) ビジネスマナー教育や就職活動対策指導の授業を必修形式で実施。また、学内企業説明会やインターンシップ制度も導入している他、就職担当者による就職相談・エントリーシートの添削や面接対策等を実施している。
(主な学修成果 (資格・検定等)) 情報処理技能検定 日本語ワープロ検定 色彩検定
(備考)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
58 人	3 人	5.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担当アドバイザーが欠席・成績状況を把握し、他の職員や役職者と情報共有を行いながら、学生に助言等を実施している。また web サービスによって、適宜保護者との情報共有等を図っている。さらに専任カウンセラーによるカウンセリングを校内で実施しているほか、学生一人ひとりの学校満足度や悩み等を調査・分析するアセスメントツール「hyper-QU」も活用している。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	放送技術科 昼間部(2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位 (1,700単位時間)	18単位 (270単位 時間)	18単位 (270単位 時間)	51単位 (1365単 位時間)		
			87単位(1905単位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
204人		165人	20人	16人	6人	22人	
(備考) () 内の数字 () 単位時間は、令和7年度入学者に適用される単位時間を記載している。							

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
授業においては、課題毎のレポート提出や実施される小テスト等によって、学生の意欲や理解度を把握。また、必要に応じてクラス担任、進路担当、専任カウンセラー等が学修支援を実施。出席・成績不良の学生には、クラス担任が電話やメールで状況を確認し、連絡がつかない場合は、保護者に報告。教職員全員で情報を共有し、組織的に対応している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
91人 (100%)	0人 (0%)	77人 (84.6%)	14人 (15.4%)
(主な就職、業界等) 株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ、株式会社TBS アクト、株式会社テイクシス テムズ、株式会社ヌーベルバーグ、株式会社権二郎、株式会社オムニバス・ジャパン、 WOWOW エンタテインメント株式会社 ほかに映像技術会社			

(就職指導内容) ビジネスマナー教育や就職活動対策指導の授業を必修形式で実施。また、学内企業説明会やインターンシップ制度も導入している他、就職担当者による就職相談・エントリーシートの添削や面接対策等を実施している。
(主な学修成果(資格・検定等)) 日本語ワープロ検定 映像音響処理技術者資格 情報処理技能検定 ENG CAMERA Operation (学内技能検定) DaVinci Resolve Operation (学内技能検定)
(備考)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
179 人	7 人	3.9%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的問題、健康上の理由等。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担当アドバイザーが欠席・成績状況を把握し、他の職員や役職者と情報共有を行いながら、学生に助言等を実施している。また web サービスによって、適宜保護者との情報共有等を図っている。さらに専任カウンセラーによるカウンセリングを校内で実施しているほか、学生一人ひとりの学校満足度や悩み等を調査・分析するアセスメントツール「hyper-QU」も活用している。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	照明クリエイティブ科 昼間部(2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位 (1,700単位時間)	27単位 (405単位 時間)	18単位 (270単位 時間)	50単位 (1245単位 時間)		
			95単位(1920単位時間)				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
154人		76人	15人	16人	5人	21人	
(備考) ()内の数字(○単位時間)は令和7年度以前入学者に適用される単位時間を記載している。							

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
授業においては、課題毎のレポート提出や実施される小テスト等によって、学生の意欲や理解度を把握。また、必要に応じてクラス担任、進路担当、専任カウンセラー等が学修支援を実施。出席・成績不良の学生には、クラス担任が電話やメールで状況を確認し、連絡がつかない場合は、保護者に報告。教職員全員で情報を共有し、組織的に対応している。

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
53人 (100%)	0人 (0%)	48人 (90.6%)	5人 (9.4%)
(主な就職、業界等) 株式会社TBSアクト、株式会社エクサート松崎、株式会社共立、株式会社東京舞台照明、株式会社パシフィックアートセンター、ライティングビッグワン株式会社 ほか照明技術会社			
(就職指導内容) ビジネスマナー教育や就職活動対策指導の授業を必修形式で実施。また、学内企業説明会やインターンシップ制度も導入している他、就職担当者による就職相談・エントリー			

シートの添削や面接対策等を実施している。
(主な学修成果(資格・検定等)) 情報処理技能検定 照明技術者技能認定 日本語ワープロ検定 第二種電気工事士
(備考)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
108 人	12 人	11.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的問題、健康上の理由等。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担当アドバイザーが欠席・成績状況を把握し、他の職員や役職者と情報共有を行いながら、学生に助言等を実施している。また web サービスによって、適宜保護者との情報共有等を図っている。さらに専任カウンセラーによるカウンセリングを校内で実施しているほか、学生一人ひとりの学校満足度や悩み等を調査・分析するアセスメントツール「hyper-QU」も活用している。		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
放送芸術科 昼間部(2年制)	200,000 円	800,000 円	430,000 円	
放送音響科 昼間部(2年制)	200,000 円	800,000 円	430,000 円	
美術制作科 昼間部(2年制)	200,000 円	800,000 円	430,000 円	
放送技術科 昼間部(2年制)	200,000 円	800,000 円	430,000 円	
照明クリエイティブ科 昼間部(2年制)	200,000 円	800,000 円	430,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校HPに公開している https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制含む）		
①教育の一層の充実を図り、学校の目的および社会的使命を達成するため、各校における教育活動等の状況について定期的に関係者評価を行い、随時改善を図ることを目的とする。 ②学園は充実した学校評価制度の構築に努め、各校・各部門はこれを実施する体制を整える。 ③各校・各部門は、情報公開を念頭に揚げ、より高い基準を設定し関係者評価を実施する。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
大学教授	2025. 4. 1～2027. 3. 31	教育・学校運営に関する有識者
高等学校 教諭	2025. 4. 1～2027. 3. 31	高等学校関係者
関連業界団体 役員	2025. 4. 1～2027. 3. 31	関連業界関係者
関連業界企業 社員	2025. 4. 1～2027. 3. 31	関連業界関係者
保護者	2025. 4. 1～2027. 3. 31	保護者
第三者評価結果の公表方法		
公表URLアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法 前年度評価について、学校HPに公開している https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/		
(備考)		
第三者評価は未実施。次年度以降の実施時期については現在未定であるため、学校関係者評価の結果をもって代える。		

c) 当該学校に係る情報

公表URLアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法

<https://www.tohogakuen.ac.jp/toho/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113311500058
学校名（〇〇大学 等）	東放学園専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人東放学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		134人（ 70 ）人	128人（ 63 ）人	134人（ 70 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	30人	30人	
	（うち多子世帯）	（ 一人）	（ 一人）	
	第Ⅱ区分	14人	15人	
	（うち多子世帯）	（ 一人）	（ 一人）	
	第Ⅲ区分	16人	15人	
	（うち多子世帯）	（ 一人）	（ 一人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	一人	一人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	16人	17人	
	区分外（多子世帯）	36人	34人	
家計急変による 支援対象者（年間）				一人（ 0 ）人
合計（年間）				134人（ ー ）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	—	—
計	人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	人	0人	—

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	0人	15人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	—	—
計	人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。